

2016年12月20日  
日興アセットマネジメント株式会社

## ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型) 愛称:ニュージーボンド

### 2016年12月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」は、2016年12月19日に決算を迎え、当期の分配金を40円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 分配金額と基準価額

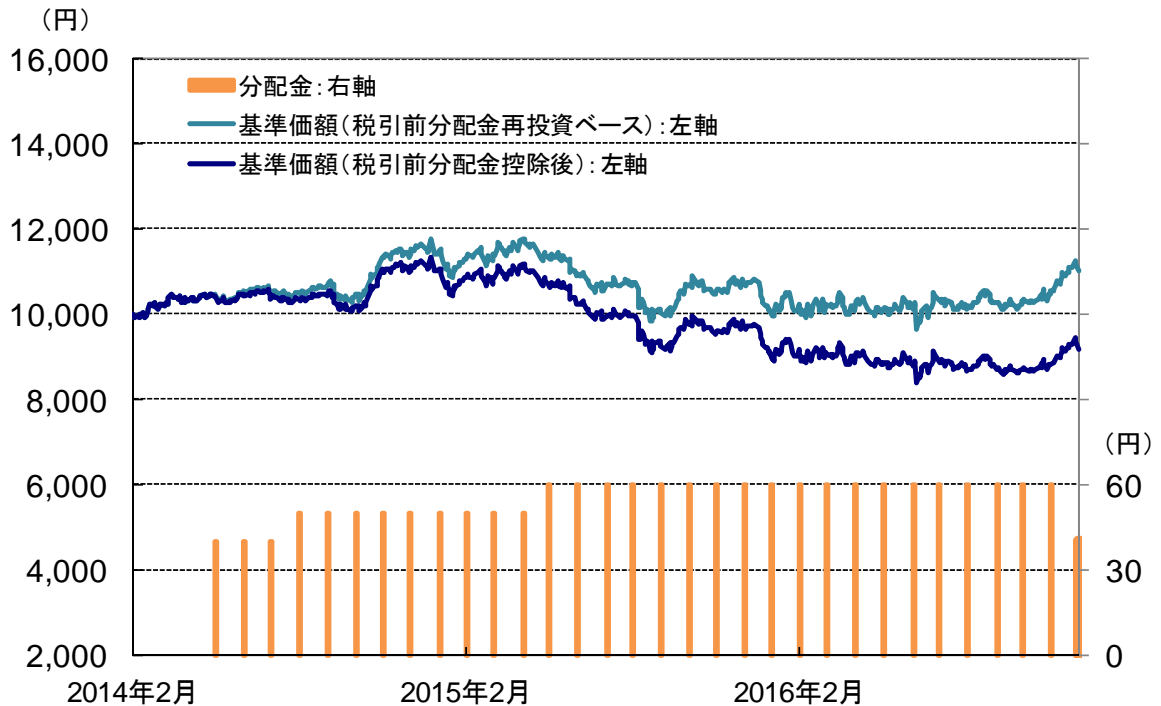
分配金額 (税引前、1万口当たり)	2016年11月	60円
	2016年12月	40円
	2016年12月までの 設定来累積額	1,750円
2016年12月19日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		9,192円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

**基準価額と分配金額の推移 (2014/2/18(設定日)～2016/12/19)**



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	11,011円
基準価額(税引前分配金控除後)	9,192円

2016年12月19日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 足元の投資環境

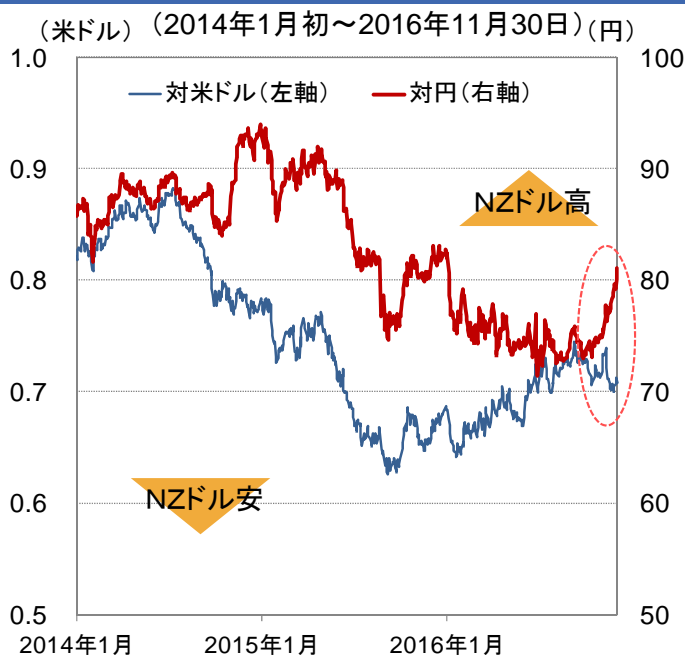
### 政策金利を過去最低水準に引き下げ、利下げサイクルの終了を示唆

- ニュージーランドでは、移民や観光客の増加の恩恵を受ける不動産業や観光業が堅調なことに加え、主要輸出品である乳製品の価格が持ち直しに転じたことから、内需と外需の両輪に支えられ、経済は安定的に推移しています。
- しかし、輸入物価の低下などを背景に、消費者物価が目標レンジを下回る水準で推移していることから、ニュージーランドの中央銀行は、2016年11月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%引き下げ、過去最低となる1.75%としました。
- 同中央銀行は11月の声明で、消費者物価は目標レンジの水準に回帰するのに十分な成長率が見込まれると指摘し、想定通りであれば追加の利下げは必要ないとの姿勢を示しました。ただし、国際政治を巡る不透明感により、市場の不安定さが高まっていることから、状況に応じて政策変更が必要になる可能性にも言及しました。

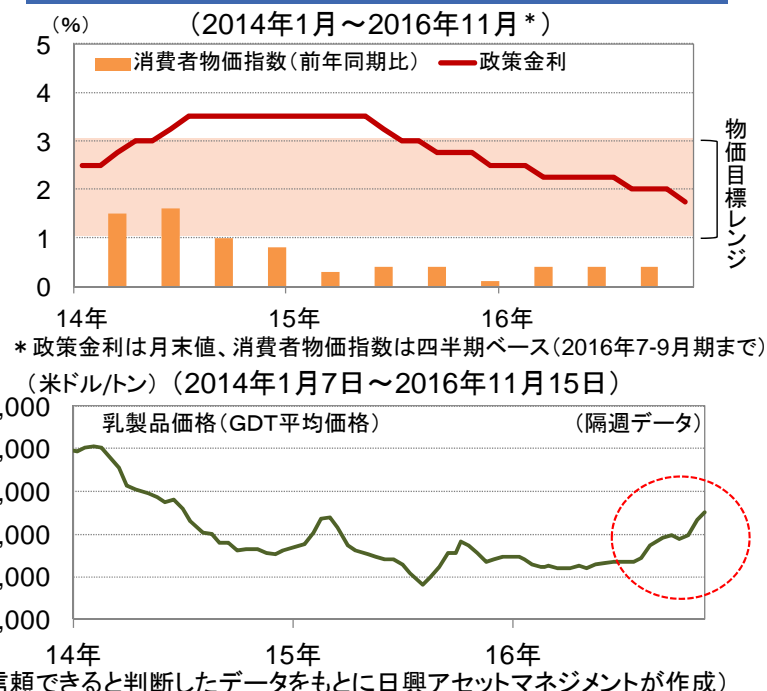
### 足元、ニュージーランドドルは対米ドルで弱含むも、対円では大きく上昇する展開に

- 好調な国内経済に支えられ、年初から、ニュージーランドドルは対米ドルで堅調に推移しました。しかし、9月以降は、米追加利上げ観測の高まりに加え、米大統領選挙後の新政権による景気刺激策などへの期待から、米国を中心に金利が大きく上昇したことを受け、ニュージーランドドルは対米ドルで弱含む展開となりました。
- 一方対円では、年初以降、日本の金融緩和が限界に近いのではないかと懸念や、投資家のリスク回避的な動きなどから、円が主要通貨に対して上昇したため、ニュージーランドドルは下落しました。しかし、11月の米大統領選挙後は、円安米ドル高が進行したため、ニュージーランドドルは対円で大きく上昇しました。

#### ニュージーランドドルの推移



#### 政策金利と物価および乳製品価格の推移



※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の見通し

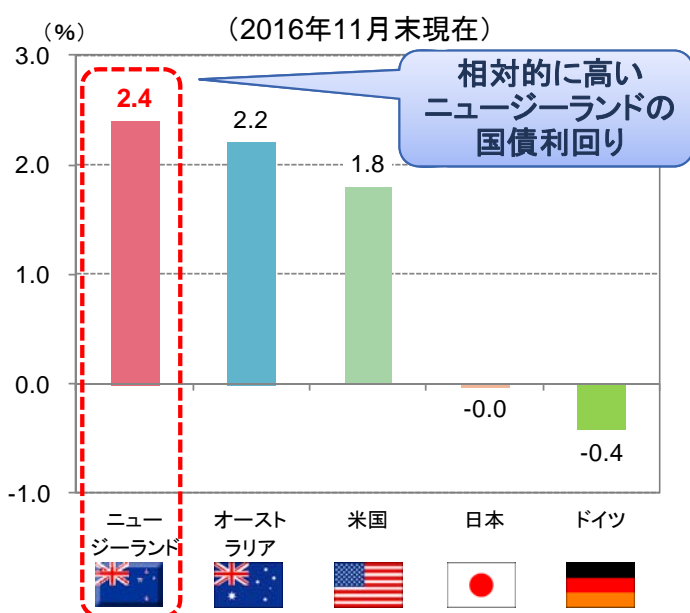
### ニュージーランド経済は引き続き堅調に推移する見通し

- ニュージーランド経済は、これまでの利下げの効果や、移民の流入増加や活発な建設投資、観光客の増加などに支えられ、引き続き堅調な推移が見込まれています。
- ニュージーランドでは、これまで乳製品中心だった輸出について、牛肉や木材などへの品目の多様化が進められていることに加え、産業についても、ワイナリー、観光、IT ソフトウェアなどへの多角化が進められており、中長期的に経済成長に寄与するとみられます。
- ただし、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利により、TPP(環太平洋経済連携協定)の先行きが不透明になっていることから、今後の乳製品の輸出については注視する必要があるとみられます。

### 底堅い推移が期待されるニュージーランドドル

- 利下げサイクルが終了し、当面金利が据え置かれる可能性が高まったことで、相対的に高金利の先進国通貨として、ニュージーランドドルが選好されやすい流れが続くとみられます。
- また、欧州や日本などで金融緩和と政策が継続されている環境で、アジア圏の景気回復の恩恵を受ける形でゆるやかな消費者物価の上昇が期待されるニュージーランドドルの動きは、底堅いものになると期待されます。
- 今後のリスクとしては、米国の金利上昇が予想以上に進むことで、米ドルの投資魅力が高まり、ニュージーランドからの資金の流出が起こる可能性が挙げられます。また、日銀の金融緩和政策の今後の動向により、円高(ニュージーランドドルが下落)が進む場合や、ニュージーランドの内需が減速し、更なる利下げが行なわれる場合などには、ニュージーランドドルに下落圧力がかかるとみられます。

### ニュージーランドと主要先進国の5年国債利回り



### 住宅不動産価格(前年同月比)の推移



※上記は切り捨てにて端数処理しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

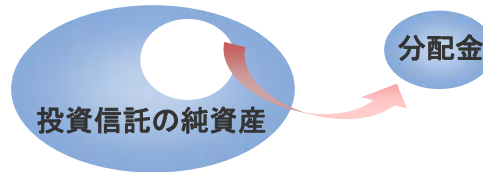
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

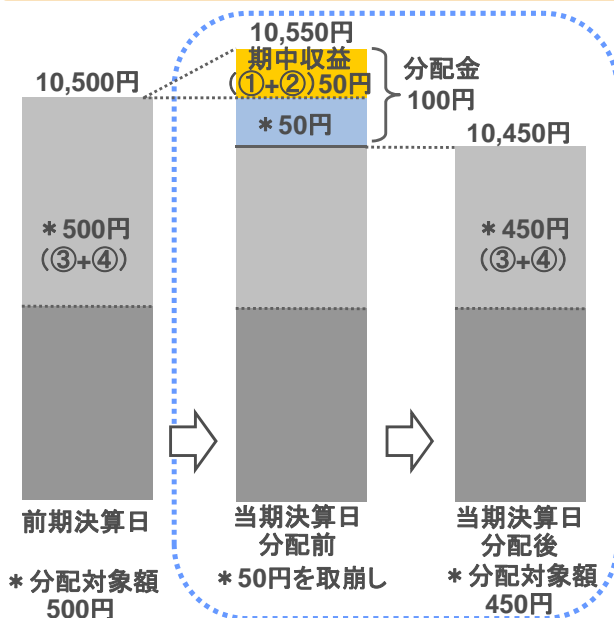
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



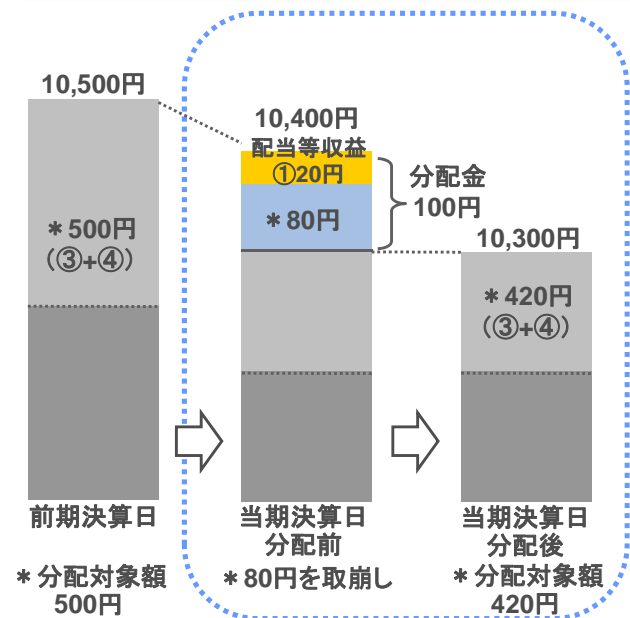
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

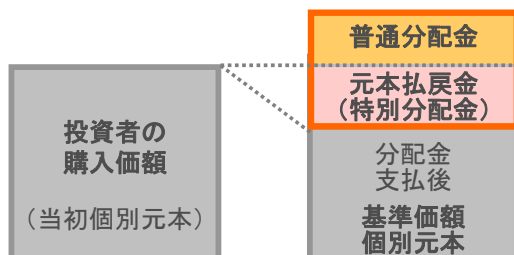


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

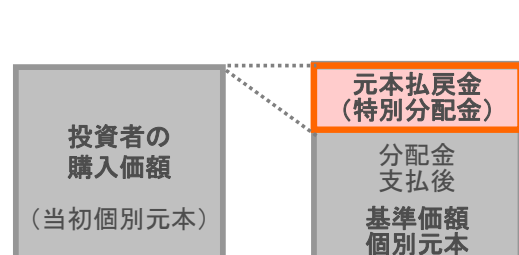
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニューゼイボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
2. 運用は、日興アセットマネジメントが行ないます。
3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2029年1月18日まで(2014年2月18日設定)
- 決算日 : 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3392%(税抜1.24%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント ニュージーランド リミテッド  
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順・資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。